

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	消防団施設事業			
予算科目	9 款 1 項 3 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	危機管理課	電話番号(内線):	982-0119
記入者情報	所属長:	泉 仁	担当責任者:	岡田 孝弘
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	消防団施設			
根拠法令等	消防組織法、消防団の設置等に関する条例			
事業の目的	消防団詰所の整備及び維持管理。			
事業の内容	消防団詰所新築及び修繕、維持管理。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	10箇年整備計画に基づく消防詰所整備の耐震化整備だけでなく、不良個所の改修整備も必要とされ、円滑な防災業務が行えるよう、これを保たなければならない。			
改善策の 具体的 取り組み	26年度において、集会所を間借りするなど消防団詰所を持たない分団部の詰所整備が完了予定。有事の際、各地区の防災拠点となる消防団詰所に対し、木造構造、老朽化、建築年数等より算出した10箇年整備計画により、耐震化詰所の整備をすすめていく。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	26,752	55,711	1,967	28,981
	人件費	7,728	1,829	159	1,829
	合計	0	57,540	2,126	30,810
人件費 内訳	人工数	0.95	0.23	0.02	0.23
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,728	1,829	159	1,829
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	34,480	57,540	2,126	30,810

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
消防団詰所の修理見込み	箇所	9	4	4	4
光熱水費	箇所	39	39	39	39
消防団詰所新築	箇所	1	2	1	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	41,600	33,000	33,000	33,000	33,000	173,600

成果指標				
成果指標	10箇年整備計画に基づく消防詰所整備の耐震化整備充足率で、その達成度を測定する。(実績)今年度までの累積更新数6か所/(目標)耐震計画数10箇所			
指標設定の考え方	震災対策を考慮した災害時の活動拠点の整備。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	2577	55771	41600	0
実績	26752	28981	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	第10分団第1部詰所は、建設地の地質調査の関係で工期に遅れが生じたが、第2分団第1部中村の消防団詰所が完成したことにより、今まで集会所を間借りしていたような分団部がなくなり、この問題は解消された。ただし、消防団詰所の老朽化もすみ、防災拠点となる消防団詰所の耐震化や詰所面積などの課題もあり、今後も必要に応じて整備計画の見直しを行い、更新整備が必要性と考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向け、整備計画に基づき消防団詰所の整備を進めるとともに維持管理に努め、火災や災害等に備え施設整備の充実を図る必要がある。なお、必要に応じて整備計画の見直しを行う。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	今年度市全体の公共施設整備計画を策定することになっており、消防団詰所についてもすでに策定している整備計画との整合性を図りながら、改めて計画を立てる必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。